

この「研究レターHem21オピニオン」は当機構の幹部、シニアフェロー、上級研究員が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。

(「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。)

発行：(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 学術交流センター ☎078-262-5713 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 (人と防災未来センター)



## 人と人とのつながりが紡ぎ出す安全・安心

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター上級研究員

立木 茂雄

一人ひとりの震災復興にとって大きな力を発揮したのが、人と人とのつながりです。このつながりが大変に深まったのが阪神・淡路大震災からの震災復興の道りでした。そしてポスト震災復興の時代になっても、この思いは広く共有されているように見えます。

普段のわたし達の生活の中でもさまざまなリスクが存在しています。たとえば地域で起こる放火やひったくりといった犯罪のリスクに対して人と人とのつながりは、具体的にどのような力を発揮するのでしょうか。そのメカニズムはどのようなものなのでしょうか。このようなことを5年間にわたり調べてきました。

まず、人と人とのつながりが大変豊かで地域活動が活発な地域を神戸市内から9つ選び訪問させていただきました。5年前のことです。そしてどのような工夫によって、地域の活動が活発なのか、その条件を抽出してみました。すると大きく5つに集約されることがわかりました。

1つ目は多様力です。熱心なところでは地域の活動に大人だけではなく子どももかかわっている、あるいは住民だけではなく、その地域の事業者の方も参加していました。

2つ目はイベント力です。地域の中でイベントや行事を上手に活用していました。例えばゴミ出しのルールが守られていないところでは、ゴミ出しルールの守り方を地域のお祭りの中の出し物にして、住民自身で意識啓発をするという取り組みをしていました。

3つ目は自律力です。活動が熱心なところは会長さんが替わられても引き継ぎがうまくできるように、マニュアルなどを整備していました。さらに自分たちがしっかりしないと地域の問題が解決できないという観点から、地域から見たときの共通の敵について非常に高い理解をお持ちでした。

4つ目は愛着喚起力です。地域の「売り」(セールスポイント)を見つけて、それを住民の方々に発信していく、そして住民自身がこの地域に誇りと愛着を持っていただけのような努力を意識的にされていました。

5つ目はあいさつ力です。熱心に地域活動をされている地域では、住民の方々がそれほど面識のない方々の間でもあいさつを熱心にされていました。

これらの力が発揮されると結果として人と人とのつながり—これを最近ではソーシャルキャピタルと呼ぶこともあります—が高くなる、という仮説を立てました。これに基づいて、続く4年間にわたり神戸市内の自治会やマンションの管理組合の会長さんを対象に、質問票による調査を続けました。

調査票の中に7桁の郵便番号を記入してもらい、分析するときは7桁の郵便番号の地域の総合得点を使って、その郵便番号の地域の中で、例えば多様力やイベント力がどの程度な

のか探りました。また、ソーシャルキャピタルがどれくらい豊かなのかも集計しました。その結果、地域の中で地域の方がたが一生懸命努力して、5つの力をそれぞれに高めようと努力しているところでは、ソーシャルキャピタルが確かに豊かになっていました。

豊かになるとどんな良いことがあるのでしょうか。防犯に関する意識や事実についても調査票では問い合わせています。空き巣やひったくり、放火といった犯罪に対してどれくらい安心できていると感じているか、あるいは実際の放火や犯罪の件数を郵便番号の7桁単位でまとめて、その因果関係を探りました。犯罪学の分野では大きな犯罪はより些細な社会的秩序の乱れが引き金になるという理論があります。具体的には、ゴミが散乱している、街灯が壊れたままになっている、中高生が喫煙をしている、そういったことが放置されたままになっている。このような些細な秩序びん乱がどの程度地域の安全、安心に関係するのかについても調べました。

その結果を見ますと、市民が抱く安心感、あるいは実際の地域の犯罪の件数というのは、その地域の些細な秩序びん乱—無作法性とも呼ばれます—の程度に左右されていることが明解にわかりました。その無作法性に対して直接的な影響を及ぼすのがソーシャルキャピタルでした。そして、先ほどの5つの力はそれぞれにソーシャルキャピタルを高める効果を持っていました。

人と人とのつながりが豊かなところではその地域の無作法性が下がっていました。その結果として安全、安心感が高まっていたのです。つながりを高める効果が一番高かったのは自律力、そしてイベント力、愛着喚起力、あいさつ力、多様力と続いていました。このうち、あいさつ力は、それを始めるコストと得られる効果を考えると、とてもコスト・ベネフィットの高い力であることもわかりました。さらに関係者と一般住民のあいだで評価がもっとも一致していたのもあいさつ力でした。効き目があり、わかりやすく、成果が目に見えやすいのです。

身の回りの安全や安心を他人(ひと)まかせではなく、わがこととして考えるにはどうすれば良いか。あいさつ力はひとつの鍵になることを教えてくれました。

### 立木 茂雄氏

### プロフィール Profile

1955年生まれ  
関西学院大学社会学研究科修士課程修了後、トロント大学大学院博士課程修了  
同志社大学社会学部社会学科教授  
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構  
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター上級研究員

# 大阪湾ベイエリアの変貌と将来

—ラストベルト (Rust Belt) 再生の行方—



研究調査本部長級研究員

加藤 恵正

## 1. 変化を続ける大阪湾ベイエリア

21世紀に入って、大阪湾ベイエリアは大きく変化を遂げた。衰退の代名詞でもあったベイエリアは、今ではパネルベイとして急速かつダイナミックな再生を遂げつつある。

かつて、大阪湾ベイエリアに象徴されるブランチ・プラント(分工場)経済の弱点は、企業の中核や研究開発機能が弱く、近隣地元企業との取引連鎖も必ずしも大きくないところにあった。結果として、技術革新の進化、製品の短サイクル化、あるいはグローバルな生産システムの再編は、大阪湾ベイエリアをラスト・ベルト(古い産業地域)へと追い込んだのである。情報化の急進と連動した広義の知識経済化への対応の遅れが、地域経済システムのロックイン(※)を招いたともいえよう。

現在、多くの企業がベイエリアに立地し、一見、かつての衰退の雰囲気はない。しかし、変化は忍び寄っている。2010年9月、アサヒビールは西宮工場でのビールの生産を終了し、吹田工場に機能集約することを発表した。ほぼ同時期に、森永製菓は尼崎市塚口工場を閉鎖。さらに、雪印メグミルクは関西チーズ工場(伊丹市)を閉鎖、2013年開設予定の茨城県阿見の新工場に生産を移管する予定である。また、伊藤ハムも神戸の2工場を閉鎖し集約の予定という。

変化はこうした製造拠点に限っていない。やや旧聞に属するが、武田薬品工業の研究所は、大阪府の大きな立地インセンティブ供与の申し出にもかかわらず、神奈川県に集約することを決定している。「経営環境の20-30年先まで考慮したした結果、関東に研究拠点を置くことを選択」と報じられた。さらに、神戸市・六甲アイランドに拠点を置くP&Gは、2009年にアジア本社をシンガポールに移転している。同社はシンガポールにおいて、経営・企画を行うと同時に生命科学やバイオテクノロジー展開のためのイノベーション・センターを設立予定という。大阪湾ベイエリアから「知識創造」の拠点が流出しているのだ。

パネルベイ興隆の背後に潜む変化は、大阪湾ベイエリアがもともと有していた地域経済構造の課題をなお克服できていないことを示唆している。

## 2. ラスト・ベルトの呪縛:「負」のロックイン構造

ラスト・ベルト再生は、先発工業国共通の悩みである。旧阪神工業地帯を核心とする大阪湾ベイエリアは、わが国においてももっとも早くラスト・ベルト化した産業地域といつてよい。1970年代から世界的に顕在化した地域経済の衰退は、これまでの研究から地域によってその組み合わせは異なるが、複数の「負のロックイン」が絡まってその再生を妨げていることが明らかになっている。

大阪湾ベイエリアでは、以下の3つの負のロックイン構造が存在している。第一は、「機能的ロックイン」である。大阪湾ベイエリアの歴史は、ブランチ・プラント型経済形成の過程であった。ブランチ・プラント型経済とは、中核管理部門や研究開発機能を持たず、企業の製造拠点として位置づけられた工場群が形成する産業空間を指している。一般に、地元企業との連関性は少なく、技術の移転も期待できないことが多い。世界的な生産システムの再編が急速に進行する過程において、常に移転・消滅の変化に直面している。現在、興隆する大規模事業所群はパネルベイとして一躍衰退地域を成長地域へとイメージの転換を促したが、ブランチ・プラント経済の陥穽から逃れられているのだろうか。急進する知識経済への潮流のなかで、企業の経済活動と地域経済の関係再構築は喫緊の課題である。

第二は、空間的ロックインである。地域経済の進化は、これを支えるインフラストラクチャーの再編と呼応している

いて過言ではない。工業化を支えたインフラは、地域経済の変化・再生の過程で大胆な見直しが必要である。たとえば、それは臨海部の産業地域と都市部を隔ててきた産業用道路もそのひとつだ。都市経済がツーリズムなど集客型への指向を強めており、親水空間としてのウォータ・フロントへの転換は喫緊の課題と言わなければならない。創造都市に求められるインフラの再構築が必要である。

第三は、制度的ロックインである。1980年代にその兆候がみえたインナーシティ衰退や臨海部のラスト・ベルト化は、しかし、政府の分散政策への固執によって政策が講じられることはなかった。わが国の国土計画は、一連の全国総合開発計画がその根幹となってきた。しかし、実際には市場の変化に遅れ現実の動きに追従する形で政策形成されており、80年代に顕在化していたグローバル化や情報化の潮流にもかかわらず「国土の均衡利用」という硬直化した国家的枠組みに固執し多くの点で失敗を繰り返したといつてよい。たとえば、大都市集中抑制のための工場(業)等制限法は、大阪湾ベイエリアの自立的再生を妨げた象徴的制度であった。計画や政策が地域のポテンシャルを毀損し、本来有していたであろう地域のダイナミズムを消失させたのである。実際、同法が廃止されて以降、薄型パネル生産の拠点としてベイエリアは発展を開始したのである。大阪湾ベイエリアの将来を見据えたとき、陳腐化した制度や仕組みがイノベティブな地域形成を窒息させることはないだろう。

こうした3つの「負のロックイン」は、実際には相互に強くかつ複雑に結びつきながら、大阪湾ベイエリアの再生のポテンシャルを抑え込み、その進化のメカニズムを分断してきたといつてよい。それでは、こうした「ラスト・ベルト」の呪縛から離脱し展望を開くにはどのような手立てがあるのだろうか。

## 3. パネル・ベイからブレイン・ベイへ

関西圏域固有の知識創造を促すためには、ひとつには圏域内の多様な資源を編集することが必要である。メガ・リージョンにおける対面接触の利点をいかしつつ、これまで気づかなかった関係性を構築していくことが必要だろう。形式的なネットワークをこえ、より実質的な連携を示唆するコーディネーション、さらには部分的な融合をも意味するコラボレーションを、たとえば大学・研究機関を含む企業間で形成していくことは喫緊の課題である。地域内ボンディングである。いうまでもなく、こうした関係性は現在では即時に世界と結びついている。必要なのは、空港及びここに通じる道路・鉄道などシームレスな形で対面接触が可能となるインフラを整備しておくことである。知識経済下での世界都市はそのストックではなく、人の移動に象徴されるフローにある。世界のメガ・リージョンと連動し競争するというブリッジングの基盤が必要だ。

(※)かつての成功体験や既得権益への固執によって、制度や仕組みの抜本的改革が遅れ地域経済の硬直化・ダイナミズムの消失が顕在化している状況。

## 加藤 恵正氏 プロフィール

Profile

1952年生まれ

神戸商科大学(現兵庫県立大学)大学院経済学研究科修士  
経済学博士

兵庫県立大学教授 政策科学研究所長

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部長級研究員